

総務政策常任委員会資料

令和元年5月27日

総務部

目 次

I	総務部幹部職員名簿（平成31年4月1日現在）	1
II	総務部の組織	2
III	総務部の主な分掌事務と職員数	5
IV	総務部各課の予算	6
V	総務部各課の業務概要	
1	総務課	8
2	人事課	11
3	財政課	14
4	財産総合管理課	17
5	税務課	20
6	市町村課	23
7	総務事務センター	26
8	危機管理課	29
9	消防保安課	32
VI	その他報告事項	
1	令和元年度宮崎県防災訓練について	35
2	霧島山の火山活動の状況等について	36

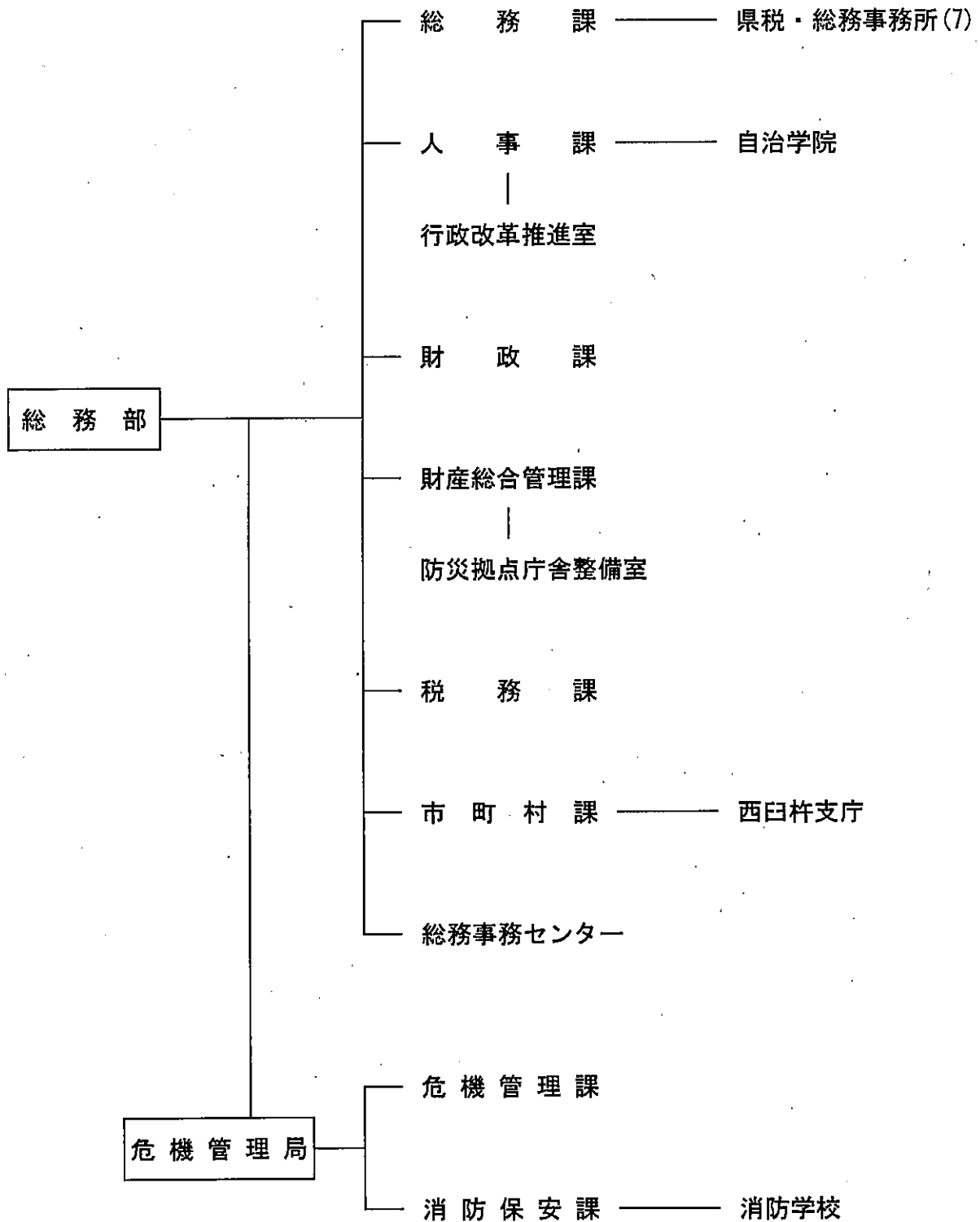
I 総務部幹部職員名簿 (平成31年4月1日現在)

総務部長	たけだ むねひと 武田 宗仁
危機管理統括監	やぶた とおる 藪田 亨
総務部次長 (総務・市町村担当)	よこやま さちこ 横山 幸子
総務部次長 (財務担当)	おだ みつお 小田 光男
危機管理局長兼危機管理課長	ぬくみず とよなり 温水 豊生

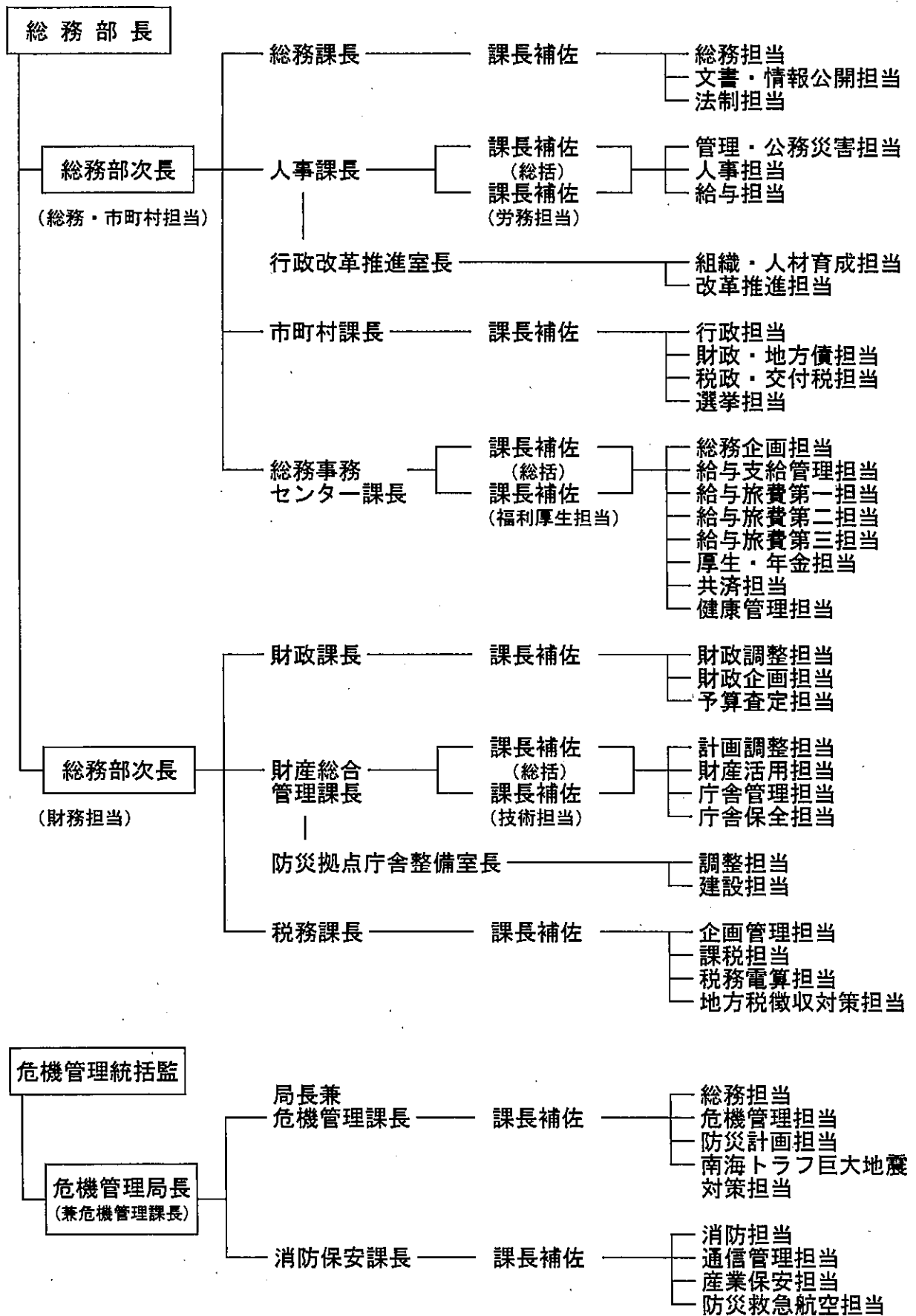
課名	課長等	課長補佐等
総務課	課長 かけはし りょうすけ 棧 亮介	課長補佐 わたなべ せつこ 渡 邊 世津子
人事課	課長 たむら のぶお 田村 伸夫	課長補佐(総括) かしわだ まなぶ 柏田 学
	行政改革推進室長 ひらやま ふみはる 平山 文春	課長補佐(労務担当) さとう まさひろ 佐藤 雅宏
財政課	部参事兼課長 よしむら たつや 吉村 達也	副参事兼課長補佐 かわばた としひこ 川畑 敏彦
財産総合管理課	課長 よこやま なおき 横山 直樹	課長補佐(総括) ふくしま ひさお 福島 久大
	防災拠点庁舎整備室長 くすだ こうぞう 楠田 孝蔵	課長補佐(技術担当) なかたけ ひでとし 中武 英俊
税務課	課長 ながた こうじ 永田 耕嗣	課長補佐 みつどめ よしふみ 満留 芳文
市町村課	課長 いしだ わたる 石田 渉	課長補佐 なす たかき 那須 隆輝
総務事務センター	課長 みつゆき ちひろ 満行 智浩	課長補佐(総括) さいとう けん 齋藤 謙
		課長補佐(福利厚生担当) あさいな あきら 朝稲 晃
危機管理課	局長兼課長 ぬくみず とよなり 温水 豊生	課長補佐 えびはら しんじ 蛭原 真治
消防保安課	課長 むろや としはる 室屋 利春	課長補佐 ほんだ ひろき 本田 浩樹

たかの ただお
県議会担当 総務課 主幹 (総務担当) 高野 忠男

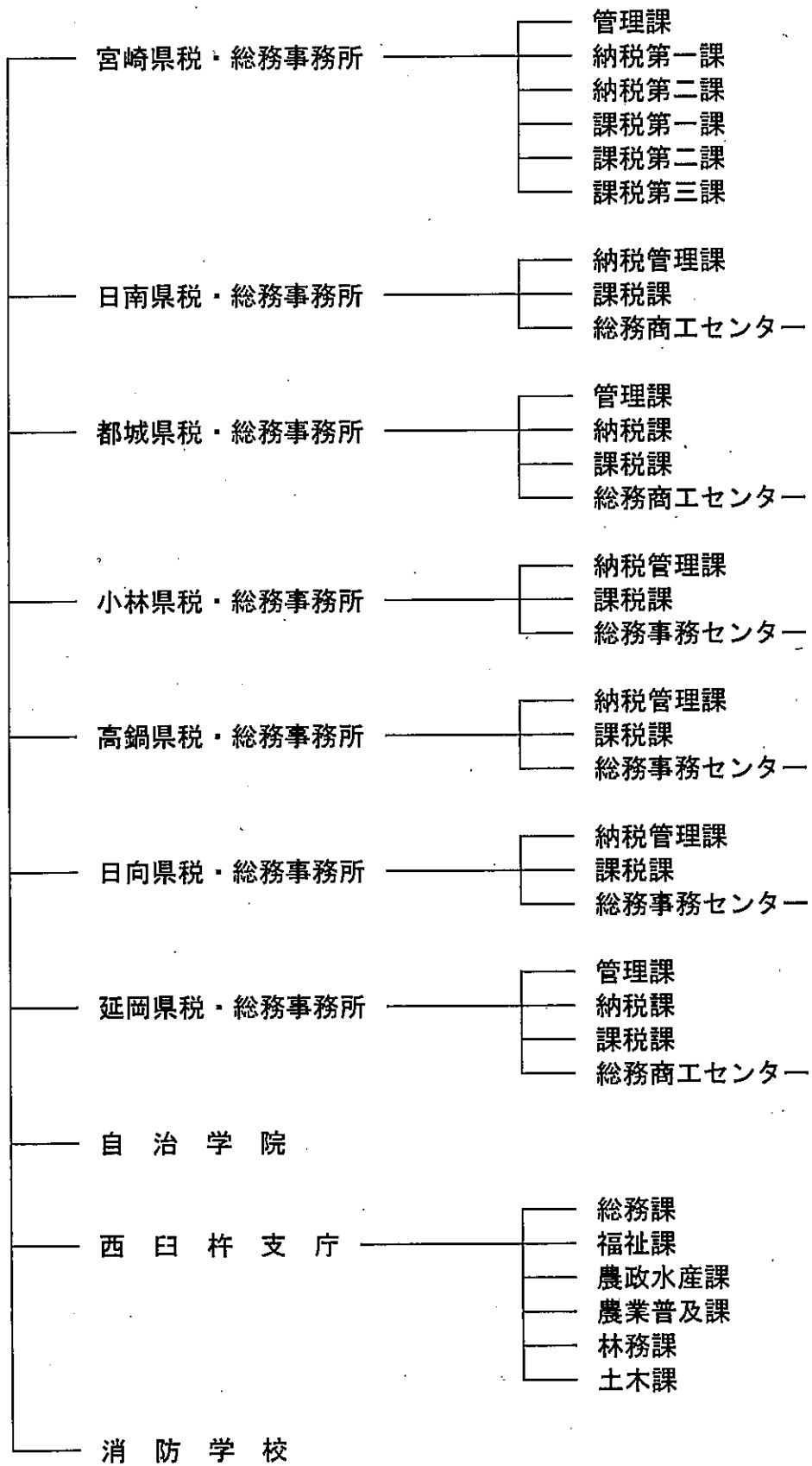
II 総務部の組織



(1) 本 庁



(2) 出先機関



Ⅲ 総務部の主な分掌事務と職員数

課室名	職員数	分 掌 事 務
総務課	16名	1 文書管理、浄書印刷に関する事 2 情報公開、個人情報保護に係る企画及び総合調整に関する事 3 条例・規則等の審査、県公報に関する事。
人事課	31	1 職員の人事給与に関する事。 2 地方公務員の災害補償に関する事。
行政改革推進室	(11)	1 行政事務の管理改善に関する事。 2 行政組織及び職員の定数に関する事。 3 職員の研修に関する事。
財政課	25	1 県議会に関する事。 2 県の予算に関する事。
財産総合管理課	28	1 庁舎、職員宿舎等の管理に関する事。 2 県有財産の管理の総合調整に関する事。 3 公共施設等総合管理計画に関する事。
防災拠点庁舎整備室	(7)	1 防災拠点庁舎の整備に関する事。
税務課	19	1 県税に関する事。
市町村課	30	1 市町村その他公共団体の行財政の運営に関する事。 2 市町村の起債及び交付税に関する事。 3 選挙管理委員会に関する事。
総務事務センター	47	1 本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関する事。 2 職員の福利厚生に関する事。 3 職員の安全衛生管理及び健康管理に関する事。 4 地方職員共済組合及び恩給に関する事。
危機管理課	19	1 危機管理の総合調整に関する事。 2 防災行政の企画及び総合調整に関する事。 3 災害対策に関する事。
消防保安課	23	1 消防行政及び産業保安に関する事。 2 防災行政無線の運営及び管理に関する事。 3 防災救急ヘリコプターの運営に関する事。

※ 職員数 本庁 238名、出先機関 302名、合計 540名
 (県税・総務事務所 205名)
 (自治学院 7名)
 (西臼杵支庁 82名)
 (消防学校 8名)

IV 総務部各課の予算

(1) 歳入の部

(一般会計)

(単位:千円、%)

会計名	課名	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度比較	
				金額	比率
一 般 会 計	総務課	千円 872	914	千円 -42	% 95.4
	人事課	2,234,930	2,219,516	15,414	100.7
	財政課	241,870,708	245,588,696	-3,717,988	98.5
	財産総合管理課	8,242,652	4,114,832	4,127,820	200.3
	税務課	142,986,289	141,441,898	1,544,391	101.1
	市町村課	1,473,441	920,722	552,719	160.0
	総務事務センター	10,813	10,813	0	100.0
	危機管理課	866,448	302,841	563,607	286.1
	消防保安課	379,497	51,384	328,113	738.6
	計	398,065,650	394,651,616	3,414,034	100.9

(公債管理特別会計)

特別 会計	財政課	113,662,944	99,912,372	13,750,572	113.8
----------	-----	-------------	------------	------------	-------

(一般会計+特別会計)

総務部 合計		511,728,594	494,563,988	17,164,606	103.5
--------	--	-------------	-------------	------------	-------

(2) 歳出の部

(一般会計)

(単位:千円、%)

会計名	課名	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度比較	
				金額	比率
一般会計		千円	千円	千円	%
	総務課	289,385	270,098	19,287	107.1
	人事課	4,740,911	5,153,982	-413,071	92.0
	財政課	83,945,272	83,931,016	14,256	100.0
	財産総合管理課	9,569,527	5,301,472	4,268,055	180.5
	税務課	45,725,606	44,890,464	835,142	101.9
	市町村課	2,504,564	2,193,618	310,946	114.2
	総務事務センター	737,847	729,091	8,756	101.2
	危機管理課	1,230,893	656,161	574,732	187.6
	消防保安課	909,190	670,097	239,093	135.7
	計	149,653,195	143,795,999	5,857,196	104.1

(公債管理特別会計)

特別会計	財政課	113,662,944	99,912,372	13,750,572	113.8
------	-----	-------------	------------	------------	-------

(一般会計+特別会計)

総務部 合計		263,316,139	243,708,371	19,607,768	108.0
--------	--	-------------	-------------	------------	-------

V 総務部各課の業務概要

総務課の業務概要

1. 課の分掌事務

- (1) 文書の收受、浄書、発送及び保存に関すること。
- (2) 公印に関すること。
- (3) 情報公開に係る企画及び総合調整に関すること。
- (4) 個人情報の保護に係る企画及び総合調整に関すること。
- (5) 公文書開示審査会及び個人情報保護審議会に関すること。
- (6) 県公報の発行に関すること。
- (7) 条例、規則、告示等の審査及び法令の解釈に関すること。
- (8) 審査請求その他の不服申立て及び訴訟の総合調整に関すること。
- (9) 公益法人等の監督に係る総合調整に関すること。
- (10) 公益認定等審議会及び行政不服審査会に関すること。
- (11) 部内各課の連絡調整に関すること。
- (12) 県税・総務事務所に関すること。
- (13) 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
- (14) 他の部及び部内の事務で他課の主管に属さないこと。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 財産収入	146	146	
(款) 諸収入	726	768	
計	872	914	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	139,202	121,470	
(目) 文書費	150,183	148,628	
計	289,385	270,098	

3 令和元年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
文書管理費	51,497	文書の收受発送及び文書の管理を行う。
浄書管理費	43,464	庁内印刷業務の集中運営管理を行う。
情報公開推進費	4,114	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営を行う。
文書センター運営費	33,995	公文書の適正な保管を行うとともに、歴史資料文書等の保存整備を行う。
法制費	7,577	条例・規則等の審査を行うとともに、公益法人制度の適正な運用を図る。
県公報発行費	9,536	条例・規則等について、一般への周知を図るため、宮崎県公報を発行する。

人事課の業務概要

1 課の分掌事務

(人事課)

- (1) 職員の進退、賞罰、身分及び服務に関すること。
- (2) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- (3) 地方公務員の災害補償に関すること。
- (4) 特別職報酬等審議会、公務災害補償等認定委員会及び公務災害補償等審査会に関すること。

(行政改革推進室)

- (1) 人事給与システムの運用及び管理に関すること。
- (2) 職員の研修計画及び調査研究に関すること。
- (3) 行政事務の管理改善に関すること。
- (4) 行政組織に関すること。
- (5) 各部及び各課等の分掌事務の決定に関すること。
- (6) 職員の定数に関すること。
- (7) 公の施設に関すること。
- (8) 自治学院に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 繰入金	9,148	9,800	
(款) 諸収入	225,782	209,716	
(款) 県債	2,000,000	2,000,000	
計	2,234,930	2,219,516	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	1,377,479	1,366,971	
(目) 人事管理費	3,363,432	3,787,011	
計	4,740,911	5,153,982	

3 令和元年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
人事調整費	723,009	人事給与管理の円滑な運営を期すため、非常勤職員や産休及び休職者等代替職員の雇用などを行う。
行政管理費	2,763	行財政改革の推進及び職員の定数管理を行う。
人事給与費	3,286,394	人事給与の管理事務及び退職手当の支給を行う。 退職手当 3,171,989千円 人事給与の管理事務等 7,520千円 人事給与システム管理事業 106,885千円
県職員研修費	31,066	県職員の職務の遂行に必要な知識、技能並びに公務員としての一般教養を向上させるため、基礎研修、選択研修等を実施するとともに、自己啓発支援や職場研修支援を行う。
職員派遣研修費	21,737	県職員を海外や自治大学校等へ派遣し、国際感覚や高度な知識を習得させ、研修成果を行政に反映させる。 国内研修 5,292千円 海外派遣研修 3,387千円 国際交流研究生派遣 13,058千円
東日本大震災被災地職員派遣事業費	9,148	派遣職員の代替として、非常勤職員や臨時的任用職員を配置する。また、派遣職員の業務報告等を行う。
熊本地震被災地職員派遣事業費	15,087	派遣職員の時間外手当や赴任等の旅費

財政課の業務概要

1. 課の分掌事務

(1) 県議会に関すること。

(2) 県の予算その他の県財政に関すること。

(3) 県の税外収入に関すること（他課及びかいの主管に属するものを除く。）。

(4) 県の会計監督に関すること（会計課の主管に属するものを除く。）。

(5) 指定金融機関等の契約に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 地方譲与税	20,033,000	19,102,000	
(款) 地方特例交付金	549,000	426,000	
(款) 地方交付税	182,005,000	177,288,000	
(款) 交通安全対策特別交付金	494,000	516,000	
(款) 国庫支出金	363	363	
(款) 財産収入	76,067	90,274	
(款) 繰入金	18,530,383	21,080,737	
(款) 諸収入	2,736,895	2,933,322	
(款) 県債	17,446,000	24,152,000	
計	241,870,708	245,588,696	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	2,054,103	2,058,150	
(目) 財政管理費	5,925	5,284	
(目) 財産管理費	76,067	1,090,274	
(目) 元金	75,786,443	74,238,497	
(目) 利子	5,832,105	6,395,102	
(目) 公債諸費	90,629	43,709	
(目) 予備費	100,000	100,000	
計	83,945,272	83,931,016	

【公債管理特別会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 繰入金	84,929,976	82,219,444	
(款) 県債	28,732,968	17,692,928	
計	113,662,944	99,912,372	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 積立金	1,643,800	1,713,900	
(目) 元金	106,536,614	92,095,228	
(目) 利子	5,465,290	6,092,628	
(目) 公債諸費	17,240	10,616	
計	113,662,944	99,912,372	

【一般会計+公債管理特別会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
合計	355,533,652	345,501,068	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
合計	197,608,216	183,843,388	

財産総合管理課の業務概要

1 課の分掌事務

(財産総合管理課)

- (1) 庁舎等の管理に関する事。
- (2) 職員宿舎の管理に関する事。
- (3) 基金の総括に関する事。
- (4) 県有財産の火災保険に関する事。
- (5) 行政財産（公の施設を除く。）の管理の総合調整に関する事。
- (6) 普通財産の取得及び処分並びに普通財産の管理の総合調整に関する事。
- (7) 公共施設等総合管理計画に関する事。
- (8) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (9) 宮崎県東京ビルに関する事。

(防災拠点庁舎整備室)

- (1) 防災拠点庁舎の整備に関する事。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 使用料及び手数料	8,894	8,894	
(款) 国庫支出金	163,172	89,708	
(款) 財産収入	203,301	195,397	
(款) 繰入金	1,654,589	1,137,177	
(款) 諸収入	7,796	15,956	
(款) 県債	6,204,900	2,667,700	
計	8,242,652	4,114,832	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	207,273	153,207	
(目) 財産管理費	9,269,554	5,052,076	
(目) 建築指導費	0	3,489	
(目) 県有施設災害復旧費	92,700	92,700	
計	9,569,527	5,301,472	

3 令和元年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
庁舎公舎等管理費	490,127	本庁舎、総合庁舎等及び職員宿舎の維持管理を行う。 (本庁舎10、総合庁舎10、合同庁舎3、職員宿舎569戸)
防災拠点庁舎整備事業費	7,842,135	防災拠点庁舎の建設主体工事等を実施するとともに、工事関連業務委託等を行う。
電気機械管理費	258,580	本庁舎及び総合庁舎等の電気・機械設備の維持管理を行う。
県庁舎BCP対策事業費	186,200	本庁舎及び総合庁舎等のBCP対策として、建具飛散防止や受電設備改修等を行う。
公有財産管理費	269,924	公有財産の管理、運用、処分等の事務を行う。
県有施設災害復旧費	92,700	災害により被害を受けた庁舎・公舎・宿舎等の災害復旧を行う。

税務課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 県税に係る総合企画及び指導に関すること。
- (2) 県税に係る徴収金の収入企画に関すること。
- (3) 県税に係る電算事務その他県税事務の能率化に関すること。
- (4) 固定資産税に係る大規模償却資産の指定及び価格等の決定に関すること。
- (5) 県税の課税地の指定及び分割法人に係る申告納付事務所の指定に関すること。
- (6) 県税の過料の賦課に関すること。
- (7) 県税に係る犯則の取締りに関すること。
- (8) 県税に係る徴収金に関する処分に係る不服申立てに関すること。
- (9) 県税に係る統計及び広報に関すること。
- (10) 納税貯蓄組合に関すること。
- (11) 税理士に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 県 税	100,150,000	98,970,000	
(款) 地方消費税清算金	42,475,838	42,067,948	
(款) 使用料及び手数料	5,828	4,300	
(款) 国庫支出金	0	0	
(款) 寄 附 金	0	0	
(款) 諸 収 入	354,623	399,650	
計	142,986,289	141,441,898	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 税 務 総 務 費	2,747,986	2,782,295	
(目) 賦 課 徴 収 費	2,421,819	2,394,854	
(目) 地方消費税清算金	17,776,827	16,631,003	
(目) 利子割交付金	153,027	137,119	
(目) 配当割交付金	211,726	327,025	
(目) 株式等譲渡所得割交付金	206,067	277,947	
(目) 地方消費税交付金	21,316,823	21,109,505	
(目) ゴルフ場利用税交付金	282,916	292,283	
(目) 自動車取得税交付金	418,444	938,333	
(目) 利子割精算金	100	100	
(目) 環境性能割交付金	189,871	0	
計	45,725,606	44,890,464	

3 令和元年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費
賦課徴収費	2,421,819	1 徴税活動に要する経費 (1) 徴税活動経費 (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (4) 県税コンビニ収納事業 (5) インターネット公売事業 (6) 自動車税クレジットカード収納事業 2 自主納税の推進に要する経費 (1) 租税教育・納税広報経費 (2) 各種団体との協力体制推進費 (3) 県税収入納期内納付推進強化事業 3 管理機能の充実に要する経費 (1) 職員研修費 (2) 機動力・事務機器の整備費 (3) 地方税共同機構にかかる経費 (4) 税務電算トータルシステム運営費 (5) RPAソフトによる県税業務働き方改革推進事業 (6) 自動車税納税確認システムによる県民サービス向上事業
地方消費税清算金	17,776,827	地方消費税にかかる各都道府県との清算金
利子割交付金	153,027	利子割県民税の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
配当割交付金	211,726	県民税配当割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
株式等譲渡所得割交付金	206,067	県民税株式等譲渡所得割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
地方消費税交付金	21,316,823	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金
ゴルフ場利用税交付金	282,916	ゴルフ場利用税の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金
自動車取得税交付金	418,444	自動車取得税の66.5%の額を市町村に対して交付する法定交付金
利子割精算金	100	利子割県民税にかかる関係都道府県との精算金
環境性能割交付金	189,871	自動車税環境性能割の44.65%の額を市町村に対して交付する法定交付金

市町村課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 市町村その他公共団体の行財政の運営に関する事。
- (2) 市町村の起債及び交付税に関する事。
- (3) 行政書士に関する事。
- (4) 選挙管理委員会に関する事。
- (5) 広域行政に関する事。
- (6) 固定資産評価審議会に関する事。
- (7) 西臼杵支庁に関する事。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 使用料及び手数料	150	150	
(款) 国庫支出金	653,292	1,213	
(款) 繰入金	1,000	1,000	
(款) 諸収入	818,999	918,359	
計	1,473,441	920,722	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 支庁費	918	856	
(目) 企画総務費	53,558	40,714	
(目) 市町村連絡調整費	292,791	294,959	
(目) 自治振興費	977,911	1,136,284	
(目) 選挙管理委員会費	38,809	37,074	
(目) 選挙啓発費	16,151	17,891	
(目) 知事選挙費	0	539,027	
(目) 県議会議員選挙費	476,313	126,813	
(目) 参議院議員選挙費	648,113	0	
計	2,504,564	2,193,618	

3 令和元年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
市町村権限移譲推進事業	53,558	権限移譲により、市町村が行うこととなった事務処理に必要な経費について交付金を交付する。
住民基本台帳ネットワークシステム事業	65,538	情報化社会に対応した住民サービスの向上を図るため、平成14年度から全国でネットワーク化された住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行う。
市町村振興宝くじ事業	477,736	市町村の振興を図るため、市町村振興宝くじ(サマージャンボ・ハロウィンジャンボ宝くじ)の収益金等を公益財団法人宮崎縣市町村振興協会に交付する。
県議会議員選挙費	476,313	県議会議員選挙について、市町村選挙管理委員会と連携し選挙の管理執行を行う。
参議院議員選挙費	648,113	参議院議員選挙について、市町村選挙管理委員会と連携し選挙の管理執行を行う。

総務事務センターの業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関すること。
- (2) 宮崎県税・総務事務所、中部農林振興局及び宮崎土木事務所の総務事務の処理に関すること。
- (3) 総務事務の効率化に関すること。
- (4) 職員の福利厚生に関すること。
- (5) 職員の安全衛生管理に関すること。
- (6) 職員の健康管理に関すること。
- (7) 職員の児童手当に関すること。
- (8) 恩給に関すること。
- (9) 地方職員共済組合及び職員互助会に関すること。
- (10) 職員健康プラザに関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 寄附金	10,650	10,650	
(款) 財産収入	163	163	
計	10,813	10,813	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	572,148	567,690	
(目) 人事管理費	104,206	99,908	
(目) 恩給及び退職年金費 (総務費)	6,320	6,320	
(目) 恩給及び退職年金費 (警察費)	55,173	55,173	
計	737,847	729,091	

3 令和元年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
総務事務センター 運営費	23,116	本庁及び出先機関の総務事務の効率的な事務執行を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁及び出先の総務事務（商工）センターの運営費 ・給与計算処理に係る経費 ・人事給与オンラインシステム運営管理
健康管理費	76,274	労働安全衛生法等に基づき、職場における職員の安全と健康の確保を図り、公務能率の増進に資するため、安全衛生管理事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生管理の推進 ・各種健康診断及び保健指導の実施 ・職員の心の健康づくりの推進
職員厚生費	27,753	地方公務員法等に基づき厚生計画を策定し、職員の健康保持増進に資するため、福利厚生事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ・レクリエーションの実施 ・職員健康プラザの管理運営 ・職員厚生誌「県庁ひろば」の発行
恩給及び退職年金費	61,493	恩給法、退職年金及び退職一時金に関する条例に基づき、恩給及び年金の裁定、改定、支給を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・元知事部局職員 7名 ・元警察職員 61名

危機管理課の業務概要

1. 課の分掌事務

- (1) 危機管理の総合調整に関すること。
- (2) 防災行政の企画及び総合調整に関すること。
- (3) 災害対策に関すること。
- (4) 危機管理に係るマニュアル及び訓練の実施に関すること。
- (5) 市町村の防災の指導に関すること。
- (6) 国民保護に関すること。
- (7) 防災会議及び国民保護協議会に関すること。
- (8) 自衛官の募集に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 使用料及び手数料	39,598	31,775	
(款) 国庫支出金	27,691	32,139	
(款) 財産収入	1,459	1,997	
(款) 繰入金	258,400	216,886	
(款) 諸収入	0	644	
(款) 県債	539,300	19,400	
計	866,448	302,841	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 諸費	320	320	
(目) 防災総務費	1,093,187	543,048	
(目) 消防連絡調整費	1,408	1,936	
(目) 救助費	135,978	110,857	
計	1,230,893	656,161	

3 令和元年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
減災力強化推進事業	43,407	南海トラフ地震から県民の生命を守るためには、津波避難タワー等の整備を加速させる必要があるため、これらを新設する場合の本体工事費及び用地取得費に対し支援を行う。また、併せて市町村の避難場所や避難経路の整備、避難所の機能強化及び避難訓練に対する支援も行い、県民の大規模災害からの安全確保を推進する。
㊦ 宮崎県地震・津波被害想定調査	30,278	平成25年度に策定した「新・宮崎県地震減災計画」に基づいて取り組んできたソフト・ハード対策による減災効果を調査・分析するとともに、さらなる被害軽減に向けた課題の抽出、対策の検討を行う。
㊧ みんなのPOWERを結集！「共助の力」強化事業	25,662	県民の防災に対する意識の啓発や知識・技能の習得等に携わる地域防災リーダーの育成に取り組むとともに、地域防災の中核となる自主防災組織の活動強化の取組への支援等を通じて、県民が互いに助け合う「共助の力」の強化を図る。
㊨ 災害への備え100%推進事業	24,242	南海トラフ地震等の自然災害から県民の生命・財産を守るため、個人や家庭、地域などで日頃から取り組んでおくべき災害への備えについて普及・啓発を行い、県全体の減災力の向上を図る。

消防保安課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 消防行政の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 市町村の消防の指導に関すること。
- (3) 危険物に関すること。
- (4) 防災行政無線の運営及び管理に関すること。
- (5) 防災情報システムの運営及び管理に関すること。
- (6) 火薬類、猟銃等に関すること。
- (7) 高圧ガス及び液化石油ガスに関すること。
- (8) 電気工事士及び電気工事業に関すること。
- (9) 防災救急ヘリコプターの運営に関すること。
- (10) 消防学校に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(款) 分担金及び負担金	2,407	2,407	
(款) 繰入金	75,290	35,477	
(款) 県債	301,800	13,500	
計	379,497	51,384	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	備考
(目) 防災総務費	804,962	546,393	
(目) 消防連絡調整費	97,632	117,138	
(目) 鉄砲火薬ガス等取締費	6,596	6,566	
計	909,190	670,097	

3 令和元年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
防災情報通信機器移設整備事業	292,404	防災拠点庁舎の整備に合わせ、現在1号館に設置している防災行政無線設備や災害対策用の情報通信機器を新庁舎に移設するとともに、老朽化した設備の更新を行い、防災拠点庁舎としての機能充実を図る。
航空消防防災管理運営事業	186,383	水難事故や山岳遭難における救助活動、林野火災時の消火活動など様々な災害対応とともに、傷病者の救急搬送など有用性の高い防災救急ヘリコプターを適正に管理運営し、航空消防防災体制の充実を図る。
消防広域化・常備化支援事業	40,000	消防の広域化及び非常備町村の常備化を推進するため、準備経費及び初期費用の支援を行い、大規模災害に対応可能な消防体制の構築を図る。
◎みやざき消防力充実強化事業	36,746	南海トラフ地震や近年激甚化する風水害、大規模な火災など、災害発生時の消防防災活動に必要な資機材等の整備を促進するとともに、緊急消防援助隊の訓練を行うことにより、県内の消防力の充実強化を図る。
「消防団に新しい力を！」事業	5,114	消防団の将来像や課題について団員等が意見交換を行う機会を設けるとともに、消防団広報誌やチラシの作成、テレビCMなどにより、消防団の活動を県民に広く紹介し、消防団員の加入促進を図る。

VI その他報告事項

令和元年度宮崎県防災訓練について

危機管理課

1 目的

大規模災害等の発生時に災害対策の中核となる災害対策本部の運営が効果的に機能するよう訓練を実施し、応急対応に必要な体制を整備するとともに、訓練の事前準備等を通じて防災関係機関相互の“顔の見える関係”を構築する。

また、住民参加型の訓練により、自助、共助による地域防災力の強化を図る。

2 基本的な考え方

- (1) 想像して議論する
- (2) 課題の洗い出し
- (3) 意識啓発等

3 概要

訓練名		実施時期	対象	内容
伝達参集訓練		4. 22(月)	県職員	非常時連絡網による情報伝達訓練 総合対策部職員参集訓練及び研修
図 上 訓 練	第1回	5. 24(金)	県職員、 防災関係機関等	風水害を想定した総合対策部等の 訓練
	第2回	8. 23(金)	県職員、 防災関係機関等	南海トラフ地震を想定した総合対 策部等の訓練
総合防災訓練		11. 9(土) 11. 10(日)	県職員、 防災関係機関、 県民等	高原町、都城市、県内各市町村に おいて、地震、風水害、火山噴火 を想定した実動訓練等 ※緊急消防援助隊九州ブロック合 同訓練及び九州・沖縄ブロック DMAT実動訓練と同時開催

※ 総合防災訓練の実施に向け、関係機関との調整会議等を開催し訓練本番に備えるとともに、総合防災訓練実施後には研究会を開催し、課題の洗い出し等を行う予定

霧島山の火山活動の状況等について

危機管理課

霧島山（新燃岳、硫黄山）では、活発な火山活動が続いており、気象台が発表する火山情報に基づき、立入禁止区域の設定や登山道、県道の規制等を実施している。

1 新燃岳

(1) 噴火警戒レベル等

平成31年4月5日、新燃岳の噴火警戒レベルがレベル2（火口周辺規制）からレベル1（活火山であることに留意）に引き下げられた。

－これまでの主な経緯－

平成29年10月5日	噴火警戒レベル1（活火山であることに留意）からレベル2（火口周辺規制）に引上げ、警戒範囲1 km
10月11日	6年ぶりに噴火（11月14日まで継続） 噴火警戒レベル3（入山規制）に引上げ、警戒範囲2 km
平成30年3月1日	再噴火（小規模噴火）、警戒範囲を3 kmに拡大 その後、3月6日、6月22日に爆発的噴火
6月28日	噴火警戒レベル2に引下げ、警戒範囲を2 km ※6月28日以降、噴火は観測されていない状況
平成31年1月18日	噴火警戒レベル1に引下げ、警報解除
2月25日	噴火警戒レベル2に引上げ、警戒範囲2 km
4月5日	噴火警戒レベル1に引下げ、警報解除

(2) 立入禁止区域（警戒区域）

- ・新燃岳火口内、火口西側の熱異常域及び火口北西側の溶岩流出区域について、立入禁止区域に設定（霧島市）

(3) 登山道の規制状況

- ・新燃岳周辺を通る登山道の立入規制を継続中

（新湯登山口～獅子戸岳の登山道を立入規制中（環境省）
湯之野登山口～新燃岳、中岳～新燃岳の登山道を立入規制中（鹿児島県））

2 硫黄山

(1) 噴火警戒レベル等

平成31年4月18日、えびの高原（硫黄山）周辺の噴火警戒レベルがレベル2（火口周辺規制）からレベル1（活火山であることに留意）に引き下げられた。

—これまでの主な経緯—

平成30年 2月20日	噴火警戒レベル1（活火山であることに留意）から レベル2（火口周辺規制）に引き上げ、警戒範囲1 km
4月19日	硫黄山南側で250年ぶりに噴火が発生 噴火警戒レベル3（入山規制）に引き上げ、警戒範囲2 km
4月26日	硫黄山西側500 m付近で、ごく小規模な噴火が発生
5月1日	噴火警戒レベル2に引き下げ、警戒範囲1 km
平成31年 4月18日	噴火警戒レベル1に引き下げ、警報解除

(2) 立入禁止区域（警戒区域）

- ・硫黄山火口周辺の半径概ね250 m以内及び硫黄山西側の新たな噴気孔周辺の半径概ね100 m以内について、立入禁止区域に設定（えびの市）
- ・硫黄山周辺の火山ガス発生区域について、立入規制を継続中（えびの市）

(3) 登山道の規制状況

- ・立入禁止区域及び同周辺を通る登山道の立入規制を継続中（宮崎県）

(4) 県道の規制状況

- ・県道1号（小林えびの高原牧園線）の一部区間の通行止めを継続中（宮崎県）

〔 甕岳登山道入口付近～不動池南：車両通行止め（徒歩通行は可能）
不動池南～県道30号えびの高原小田線の交点：全面通行止め 〕

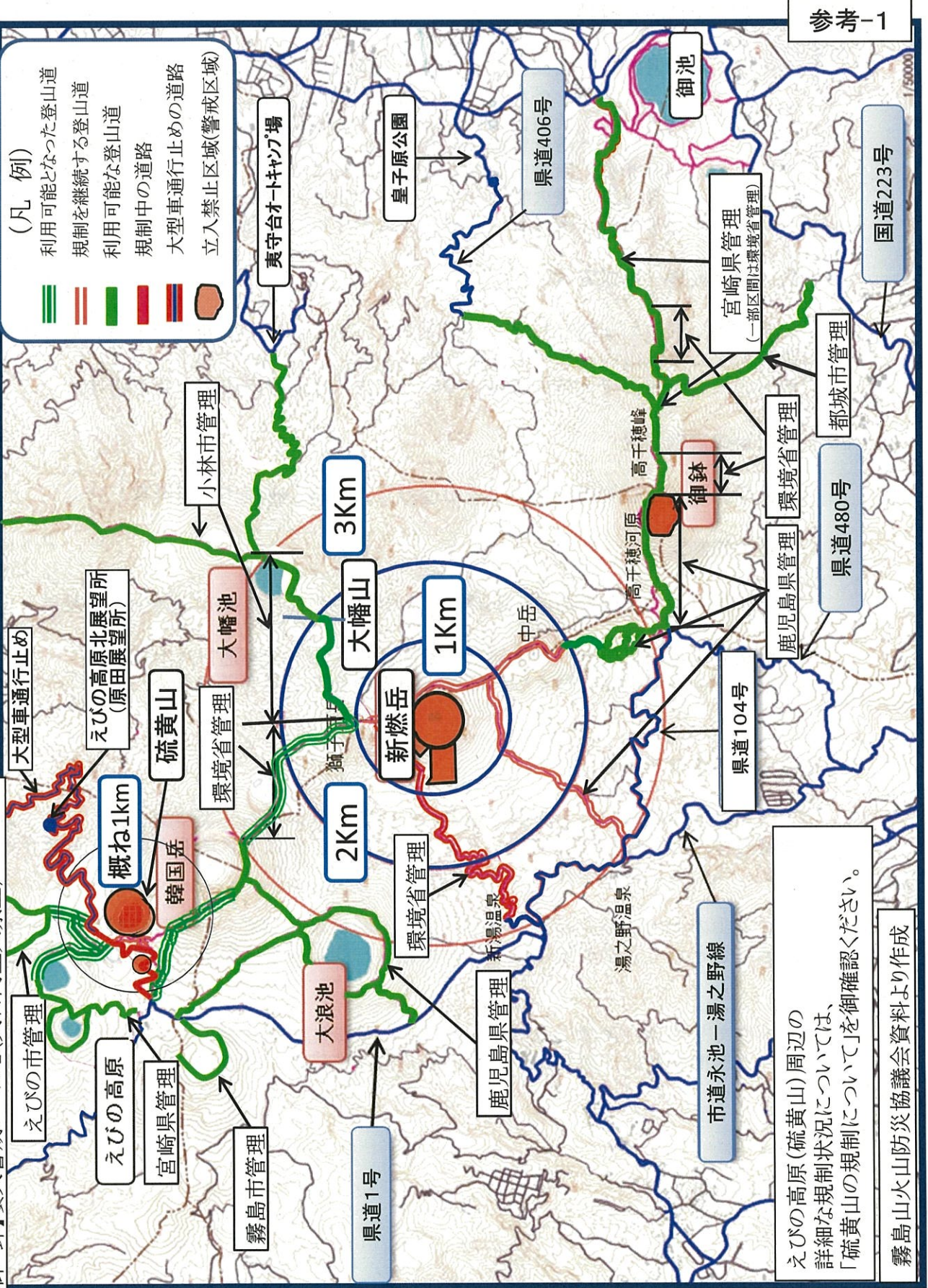
3 県の今後の主な対応等

- 鹿児島県や周辺市町と共同で設置している霧島山火山防災協議会において、警戒避難体制の整備を推進するとともに、硫黄山の火山ガス濃度を測定・監視するなど、火山防災対策の強化を継続する。
- 硫黄山の火山活動に起因する河川白濁への対応として、水質改善対策の検討を進めるとともに、水質監視による情報提供や農業用水確保のための対策に取り組む。
- 県道1号の通行再開に向けて、県道脇に噴気孔があるため立入禁止区域となっている区間を避け、新たなルートによる道路整備を行う。

霧島山の規制図

平成31年4月18日作成

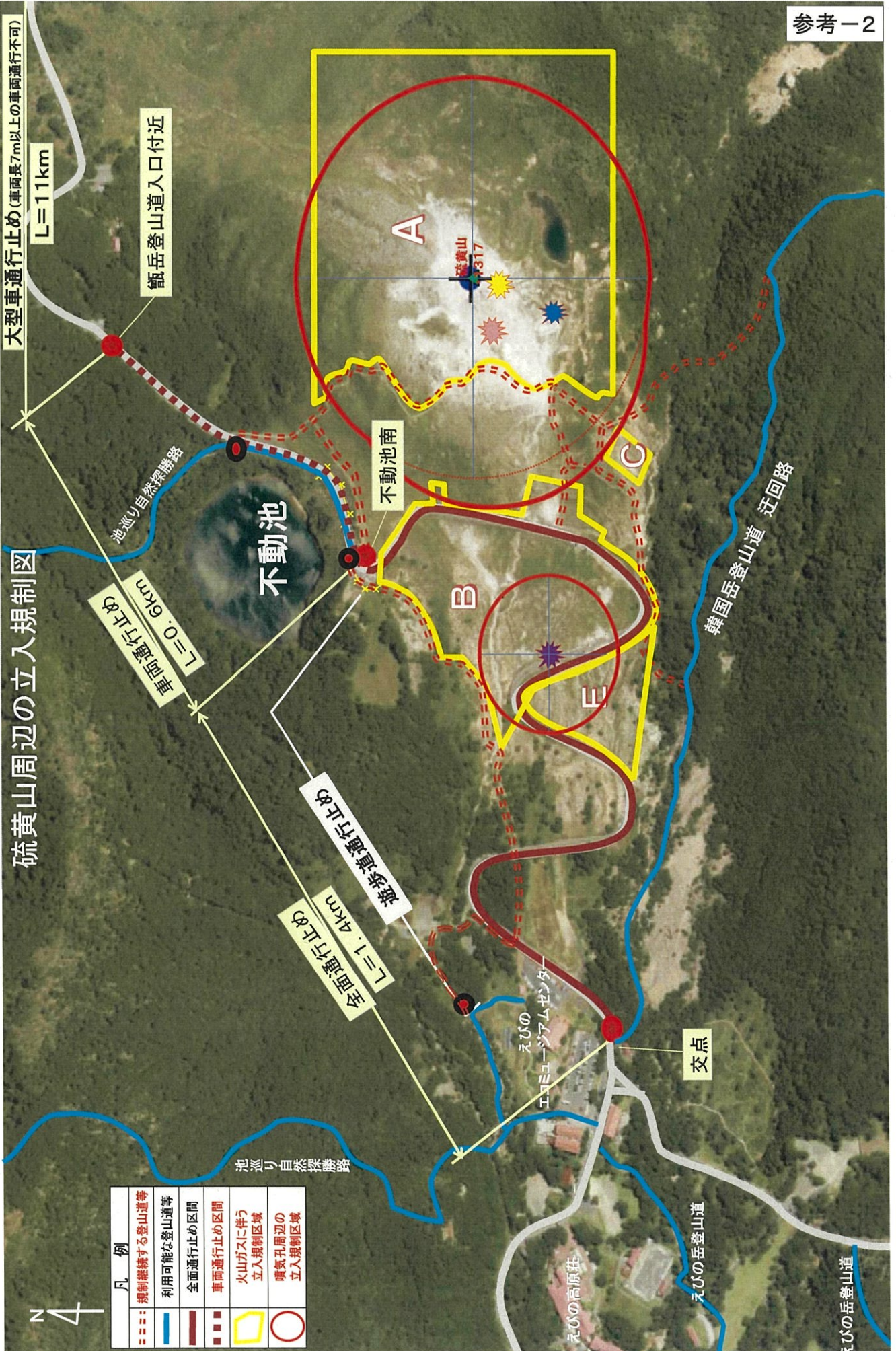
【新燃岳】噴火警戒レベル1 (火口内等立入禁止)
 【硫黄山】噴火警戒レベル1 (火口内等立入禁止)
 【御鉢】噴火警戒レベル1 (火口内立入禁止)



(凡例)
 利用可能となった登山道
 規制を継続する登山道
 利用可能な登山道
 規制中の道路
 大型車通行止めの道路
 立入禁止区域(警戒区域)

えびの高原(硫黄山)周辺の
 詳細な規制状況については、
 「硫黄山の規制について」を御確認ください。
 霧島山火山防災協議会資料より作成

硫黄山周辺の立入規制図



凡 例	
----	規制継続する登山道等
----	利用可能な登山道等
----	全面通行止め区間
----	車両通行止め区間
----	火山ガスに伴う立入規制区域
○	噴気孔周辺の立入規制区域

